

政策局の課題

1. 所得課税軽減策等に対する対応について

(1) 与党税制改正大綱では、2025年度から所得税の控除額を103万円から123万円に引き上げることが明記された。これによる地方財政への影響は、地方交付税法定率分として0.2兆円程度の減少にとどまると見込まれている。しかし、現下の国会情勢に鑑みれば、その見通しは依然不透明である。税制大綱に基づき、いわゆる103万円の壁を178万円まで引き上げた場合、個人住民税における減収見込みは4兆円程度にまで跳ね上がる。

(2) 手取りを増やすことにより国民生活の向上をはかろうとする考え方については一定理解するところではある。しかし、地方税は自治の根幹をなす極めて重要な財源であり、市民生活の維持・向上のためには強固な財政基盤の確立が求められる。本部では昨年11月～12月にかけて、地方財政を守る観点から以下の3点について政党要請を行うとともに、地方三団体とも課題認識を共有してきた。今後も議論の状況を注視し、組織内・協力国会議員と連携して必要な対策に取り組んでいく。

- ① 国の実施する政策により、地方固有の財源を棄損することがないよう慎重な検討を行うこと。また、その補填の際、臨時財政対策債を発行する等、結果として自治体にも負担を負わせるようなことがないよう十分配慮すること。
- ② 自治体においては、今後、人事院勧告等を受けた賃金改定、会計年度任用職員の処遇改善、物価高騰への対応など、大幅な人件費の増額が求められており、地方税等の減収は賃上げによる地域経済の好循環を阻害しかねないことから、所得課税軽減策が地方に影響しないよう極めて慎重な検討を行うこと。
- ③ 所得税収の33.1%は地方交付税の原資に充てられていることから、仮に所得税収が減少する政策を実施する場合は、地方交付税率を引き上げ、その減収分を補填するなど、抜本的な制度改定を検討すること。

2. 自治体DXに関する職場課題について

(1) 国は自治体基幹業務システムの標準化について、2025年度末(2026年3月末)までの対応を求めている。これと並行し、法務省は2025年5月頃を目途に新たに

戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度を、また一方では健康保険証とマイナンバーカードの一体化も進められるなど、自治体業務はDX化をめぐり極めて多くの対応を余儀なくされている。そのため、自治体DXに関する職場の実態を把握するための意見集約を昨年9月～11月にかけて実施した。

(2) 職場課題として、主に次のような内容が報告された。今後の対応として、課題解決にむけて協力政党や関係省庁への申し入れなどに取り組んでいく。

① 基幹業務システムの統一・標準化について

- ・2025年度末までの移行期限が厳しく、現実的でない。
- ・自治体やベンダーの人的リソース不足が深刻化している。
- ・システム移行や運用にかかる経費が大幅増となっている。
- ・関係省庁間の調整不足により、自治体への情報伝達が遅れ、現場で混乱が生じている。
- ・通常業務に加え移行準備の負担が増し、過剰な負担となっている。

② 戸籍への振り仮名の記載について

- ・大量のデータに個別に振り仮名をつける作業が困難で、通常業務と並行して行うには限界がある。
- ・国がコールセンターを設置するものの、住民からの問い合わせは自治体に集中するおそれがある。
- ・振り仮名の判断基準や手続きの詳細等について、情報が示されるのが遅い。
- ・補助対象の拡大や交付決定の早期化など、国からのさらなる財政支援が必要。

③ 保険証とマイナンバーカードの一体化について

- ・マイナ保険証と現行保険証の並行運用、資格確認書の交付、住民からの問い合わせなどで業務負担が増している。
- ・高齢者等にとっては、マイナンバーカード発行や保険証との紐づけが困難である。
- ・短期保険証廃止に伴い、滞納者への接触機会が減少し、保険料収納率の低下が懸念される。
- ・国からの具体的な運用方針の通知が遅く、現場対応が追いついていない。